

共同住宅の料金計算の特例に関する事務要領

制 定 昭和 59 年 3 月 31 日課長決

最近改正 令和 5 年 3 月 31 日営業企画担当課長決

(趣旨)

第 1 条 この要領は、共同住宅の料金計算の特例に関する要綱(以下「要綱」という。)にかか
る事務に関し、必要な事項を定めるものとする。

(適用範囲の細目)

第 2 条 要綱第 2 条第 1 号の「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、
次の各号の設備要件を満たしているものとし、「完全に区画されている」とは、各住居が
壁等で完全に仕切られており、専用の出入口を介さなければ行き来できない構造をいう。

- (1) 一つ以上の居住室があること
- (2) 専用の炊事用給排水設備があること
- (3) 専用の便所があること
- (4) 専用の出入口があること

2 前項第 2 号及び第 3 号については、共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずにい
つでも使用できる状態のものを含む。

3 第 1 項第 4 号は、屋外に面している出入口、又は居住者やその世帯への訪問者がいつで
も通れる廊下などに面している出入口をいう。

4 要綱第 2 条第 1 号の「共同住宅」とは、建築基準法(昭和 25 年法律第 201 号)に基づ
く「確認済証(写)」又は「検査済証(写)」等の公的な書類上において、その用途が「共
同住宅」、「長屋」とされているものとする。なお、用途が「一戸建ての住宅」であって
も、第 1 項の要件を満たす建物については、適用範囲に含まれるものとする。

(適用範囲の確認)

第 3 条 適用範囲の建物であることの確認は、要綱第 4 条の提出書類により行う。ただし、
要綱第 4 条第 1 号ただし書きの、用途が「一戸建ての住宅」とされているものについては、
「建物平面図(内部の構造がわかるもの)」等により現地確認を行う。

(適用可否の決定後の事務)

第 4 条 適用可否の申込者への通知は、次の各号により行う。

(1) 適用可の場合

ア 大阪市行政オンラインシステムによる申込については、メールにて通知する。

イ 郵送による申込については、申込書の水道局使用欄に記入のうえ申込書の写しを
申込者に返送することによって、適用可としたことを通知する。

(2) 適用否の場合

ア 大阪市行政オンラインシステムによる申込については、メールにて通知する。

イ 郵送による申込については、その理由を電話等にて説明したうえで、申込書原本及び添付書類を申込者に返送することによって、適用否としたことを通知する。

- 2 適用可と決定したとき又は要綱第6条に掲げる各種変更の届出を受け付けたときは、営業所オンラインシステムに登録する。なお、店舗付共同住宅については併用栓として取扱い、住宅部分と店舗等部分のそれぞれを営業所オンラインシステムに登録した後に、グループに登録する。

(適用取消後の事務)

第5条 要綱第11条により共同住宅料金の適用を取消したときは、営業所オンラインシステムに必要事項に登録する。なお、店舗付共同住宅においては、営業所オンラインシステムにおいてグループ登録を解除する。

附 則

- 1 この規程は、昭和59年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行により「店舗付共同住宅の料金計算の特例について(昭和41年2月19日課長決)」は廃止する。
- 3 この規程の施行日前に、旧規程により共同住宅の料金計算を実施しているものについては、なお従前の例により処理することができる。

附 則

この規程は、平成8年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年1月12日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年5月31日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行により「社会福祉施設のうち収容施設に対する特例措置に伴う事務処理について(平成13年3月23日課長決)」は廃止する。

- 3 この規程の施行日前に、「社会福祉施設のうち収容施設に対する特例措置に伴う事務処理について（平成 13 年 3 月 23 日課長決）」により共同住宅の料金計算を実施しているものについては、なお従前の例により処理することができる。

附 則

この規程は、平成 26 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 28 年 5 月 2 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 この規程の施行日前に、旧規程により共同住宅の料金計算を実施しているものについては、なお従前の例により処理することができる。

附 則

この規程は令和 2 年 7 月 1 日から施行する。ただし、改正後の第 8 項（ 2 ）及び共同住宅料金算出方法は、令和元年 10 月 1 日から適用する。

附 則

この改正規定は、令和 4 年 12 月 28 日から施行する。

附 則

この改正規定は、令和 5 年 3 月 31 日から施行する。